

沖縄県東海岸サンライズベルト構想



令和3年3月
沖 縄 県

目次

1	構想の意義及び位置づけ	1
(1)	構想策定の意義	1
(2)	構想策定の背景	1
(3)	構想の位置づけ	1
2	捉えるべき社会動向	2
(1)	SDGs	2
(2)	パリ協定・カーボンニュートラル	2
(3)	新技術・イノベーション	2
(4)	ポストコロナ時代	2
3	東海岸地域の発展可能性	3
(1)	発展可能性	3
(2)	東海岸地域の強み・生かすべき特性	3
(3)	東海岸地域に求められる方向性	4
4	基本方向	5
(1)	基本的な考え方	5
(2)	目指す姿	6
(3)	構想全体のコンセプト	7
5	構想実現のための展開	9
(1)	良好な居住環境とともに歴史・自然資源と産業・観光振興が調和する土地利用の展開	9
(2)	東海岸地域の魅力を生かした観光の展開	11
(3)	スポーツコンベンション地域の形成	12
(4)	マリントウンMICEエリアを核とした東海岸地域の活性化	13
(5)	ITイノベーション拠点の形成	15
(6)	港湾や空港とつながる産業集積拠点の形成	17
(7)	サンライズポートの形成（港湾の物流・人流機能の強化・拡充）	18
(8)	円滑な交通ネットワークの形成	19
6	構想実現のための北部圏域における展開	21
7	東海岸サンライズベルト構想の構造図	24
	東海岸サンライズベルト構想検討委員会委員名簿	25

1 構想の意義及び位置づけ

(1) 構想策定の意義

沖縄県においては、これまでの振興計画により着実に発展を遂げているものの、未だ県民所得は低く、貧困など数多くの課題を抱えている。一方で、西海岸地域は観光面において著しい発展を遂げているものの、東海岸地域までその影響が行き届いていない状況にある。

県土の均衡ある発展に向けては、東海岸地域にもう一つの南北に伸びる経済の背骨を形成し、強固な経済基盤を構築することが重要である。

沖縄の更なる発展を強固のものとするためには、東海岸地域の強みを生かし、西海岸地域と連携・役割分担を図りながら、広域的な観点から、東海岸地域の活性化・発展に向けた新機軸が必要となる。

本構想は、沖縄の更なる発展に資するため、はじめて、沖縄本島東海岸地域に着目し、今後10年の新たな振興計画に向け、東海岸地域の活性化・発展を推進するための方向性を示すものである。

(2) 構想策定の背景

平成24年に策定した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、各圏域において、東海岸地域の振興の方向性を記載し、同計画に基づき、沖縄振興の施策展開を推進している。

令和4年度からの新たな振興計画は、沖縄21世紀ビジョン基本計画等総点検の結果や新沖縄発展戦略を踏まえるとともに、社会経済情勢の変化に対応することが求められている。

令和2年3月に新沖縄発展戦略有識者チームがとりまとめた「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」において、新たな振興計画に向けた重要事項のひとつとして、「東海岸サンライズベルトの発展戦略」が示されている。

令和2年度、「東海岸サンライズベルト構想検討委員会」を設置するとともに、北部5市町村の意見も踏まえ、東海岸サンライズベルト構想をとりまとめた。

(3) 構想の位置づけ

東海岸サンライズベルト構想は、県全体の発展を見据えた広域的な観点から、県や市町村等が連携し、推進するものである。

市町村等の意見を踏まえた本構想については、東海岸地域の発展に向けた広域的観点から、令和4年度以降の新たな振興計画に盛り込むとともに、県の関係する計画や関係する市町村の関連計画において整合性を図る必要がある。

2 捉えるべき社会動向

(1) SDGs

国際連合では、2030年までに達成すべき目標として、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むべく、持続可能な開発のための17の国際目標となるSDGsを示している。

沖縄県では「沖縄21世紀ビジョン」の将来像の実現に向け、SDGsを推進し、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すこととしている。

(2) パリ協定・カーボンニュートラル

2015年12月、UNFCCC第21回締約国会議（COP21）においてパリ協定が採択され、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求することが示された。こうした背景のもと、スマートシティやグリーンインフラストラクチャーといった環境共生都市など持続可能な社会への関心が高まっている。

さらに、2020年10月、日本政府においては、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。

(3) 新技術・イノベーション

仮想空間と現実空間が融合するSociety5.0の社会の実現に向け、今後展開されるAIやIoT、ロボット、ビッグデータの活用等が急速に進展し、新たなサービスの展開及び多くの産業で高効率化や合理化が進み、大きな変化が起これると予想される。

IT技術の発展により、自動運転の技術の実証実験の展開やMaaSにみられるように人の移動にも変革が起き始めている。

(4) ポストコロナ時代

新型コロナウイルス感染症の流行が世界規模で拡大している中、経済機能等の一極集中や都心部における過密状態が課題として改めて認識されている。また、テレワーク等のリモートサービスの拡大により、職住近接や地方への移住等、働き方や住み方に対する国民の意識が変化しており、地域の強みを最大限に活かしつつ、「Withコロナ時代」のニューノーマルに対応したまちづくりを総合的かつ戦略的に展開していくことが重要となっている。

3 東海岸地域の発展可能性

(1) 発展可能性

中南部都市圏の東海岸地域においては、国際物流拠点の形成、今後の大型MICE施設の立地など経済発展の大きな可能性を有しており、東海岸地域にもう一つ南北に伸びる経済の背骨を構築することにより、西海岸地域と連携を図りながら強固な経済の形成が期待できる。

世界遺産に登録されている斎場御嶽・中城城跡・勝連城跡等の歴史資源や、架橋で結ばれた平安座島をはじめとした島々や海中道路、航路で結ばれた久高島や津堅島など個性豊かな島しょ地域も存在する。

中城湾港西原与那原地区（マリンタウンエリア）において、今後、大型MICE施設を中心とした賑わいのある豊かなまちづくりが期待されており、東部海浜開発地区において、スポーツコンベンション拠点およびビーチフロント観光の形成に向けた取組が進められている。

また、沖縄IT津梁パークや国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心に、情報通信関連企業・先端企業、臨空・臨港型産業の集積が進んでいる。さらに、那覇空港自動車道と直接連結する南部東道路の沿線やインターチェンジ周辺では、高まる産業用地の需要を踏まえ、企業立地の受け皿となる産業用地確保の検討が進められている。

北部圏域において、貴重な動植物が生息する自然環境や情報通信関連産業や金融関連産業の集積、スポーツキャンプ等に対応した施設などの強みを生かし、東海岸地域の自然環境や産業拠点を含めた南北に伸びる広域的な産業振興や観光振興の展開が期待できる。

(2) 東海岸地域の強み・生かすべき特性

①東海岸地域の魅力となるスピリチュアル・ゆったり・スポーツ

- ・世界遺産（斎場御嶽、中城城跡、勝連城跡）や東御廻い拝所巡礼、神の島久高島等の東海岸地域に点在するスピリチュアルなスポット
- ・津堅島などの個性豊かな島しょ地域、ゆったりとした自然環境や生活空間の特性を活かし、滞在スタイルの変化に対応した個性豊かなツーリズムの展開可能性
- ・沖縄県総合運動公園等のスポーツ拠点、東海岸地域の歴史文化資源や観光資源といった地域の魅力をつなぐマラソン大会やサイクルツーリズムの推進などスポーツ観光誘客の展開
- ・環金武湾地域におけるギンバル跡地のスポーツ・リハビリ拠点やスポーツキャンプ等に対応した施設
- ・世界自然遺産登録を見据えた「やんばるの森」など貴重な動植物が生息する自然環境、田園風景、自然を生かした観光拠点

②MICEや海洋レクリエーション拠点

- ・ 大型MICE施設の立地予定のマリントウンMICEエリア、供用開始予定の沖縄アリーナ等、スポーツや音楽をはじめとする大型イベントを開催できる交流拠点
- ・ 中城湾港（与那原マリーナ、東部海浜開発地区、中城湾新港）におけるクルーズ船やスーパーヨットの受入拠点、ビーチやマリーナなどの海洋レクリエーション拠点の形成

③中城湾港を中心に形成された IT・産業振興拠点

- ・ 研究、開発、生産、処理機能が集積する中城湾港新港地区工業団地、及び中城湾港新港地区の産業支援港としての港湾機能
- ・ 中城湾港新港地区をはじめ情報通信関連企業、先端企業、臨空・臨港型産業の集積
- ・ 沖縄IT津梁パーク等の情報通信産業拠点施設及びアジア地域及び日本本土とつながる沖縄国際情報通信ネットワーク・クラウドネットワーク
- ・ 環金武湾地域におけるITオペレーションパークや名護市のマルチメディア館・みらい館などの情報通信関連産業・金融関連産業拠点

(3) 東海岸地域に求められる方向性

東海岸地域の発展可能性や強み・特性を生かし、産業・観光等において様々な地域資源を活用、発展させながら、東海岸地域一帯に本県の発展を更に促す西海岸地域と対をなす経済軸として、輝きを放つ。

東海岸地域の自然環境や産業拠点を含めた南北に伸びる広域的な産業振興や観光振興の展開のため、中南部圏域と北部圏域が連動して展開することにより、相乗効果が期待される。

4 基本方向

(1) 基本的な考え方

○県土の均衡ある持続可能な発展

～東海岸地域の魅力・強みを生かし、西海岸地域と有機的につながる～

県土の均衡ある持続可能な発展に向け、東海岸地域の魅力・強みを生かし、西海岸地域と有機的につながり、東海岸地域において南北に伸びるもう一つの強固な経済基盤を構築する。

特に、北部地域も含め、東海岸地域は自然や歴史がとても豊富であり、自然等の活用が重要である。無秩序な開発が広がることで本来守るべき自然資源や歴史資源が失われることなく、自然環境の保全と開発のバランスを保ちつつ、地域の個性や特長を伸ばし、自然災害や感染症など様々な災害等にしなやかに対応する力強い地域圏を形成することが重要である。

また、将来の人口減少等を見据えた魅力ある地域づくりを推進するため、地域ニーズに応じた子育てしやすい環境づくりや高齢者社会の対応、新たな公共交通など、住みよいまちづくりを推進することが重要である。

加えて、ポスト・コロナの時代に対応し、就労・居住しやすい環境を整備するため、次世代型行政サービスやコンタクトレスなどのスマートシティ[※]に向けた取組が重要である。

注) スマートシティとは、都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理、運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区。

「スマートシティの実現に向けた中間とりまとめ（国土交通省都市局 平成30年8月）」におけるスマートシティの定義より

(2) 目指す姿

「新時代に対応し、新たな価値を創造する『住む、働く、遊ぶ』を満たす快適空間（エリア）の先導地域」

「新時代」とは、SDGs、IT技術の進化、ポストコロナ時代の新たな生活スタイルなど、社会経済情勢の変化に的確に対応することを意味する。

「新たな価値の創造」とは、東海岸地域の強みや歴史・文化、自然環境、スポーツなどソフトパワーを生かし、イノベーター等とともに、新たな技術の開発、実証することで新たな価値を生み出し、観光、IT、ものづくり、物流をはじめ様々な産業の活性化や高付加価値化が図られ、県民所得の向上、貧困解消といった課題解決につながることを意味する。

「『住む、働く、遊ぶ』を満たす快適空間」とは、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、働く場所を選ばないテレワークやワーケーションが注目されており、地域住民や観光客をはじめ、住む、働く、遊ぶの快適な空間が形成され、多様な関係人口や地域の活動人口^注が増加し、国内外の人材（ビジネス・スポーツ・子どもたち等）など活発に活動する魅力的な地域であることを意味する。

「先導地域」とは、SDGsを踏まえた持続可能な質の高い観光や新技術の導入によるスマートシティの形成など、夢のある先導地域として、東海岸地域のみならず、西海岸地域や離島などの県全体に波及し、さらに、日本経済への貢献や海外を含めた社会課題解決に資することを意味する。

注) 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

「活動人口」とは、経済活動とは異なる価値基準を含め何らかの形で、地域の社会・経済活動に関心をもって継続的に関わる者のこと。主に住民参加を指す。

国土交通省HP 第11回住み続けられる国土専門委員会
資料2「内発的発展が支える地域づくり」より

(3) 構想全体のコンセプト

西海岸地域と対をなす新たな経済の背骨の形成に向けては、中南部都市圏の西海岸地域と異なる東海岸地域の強みを発揮する必要がある。

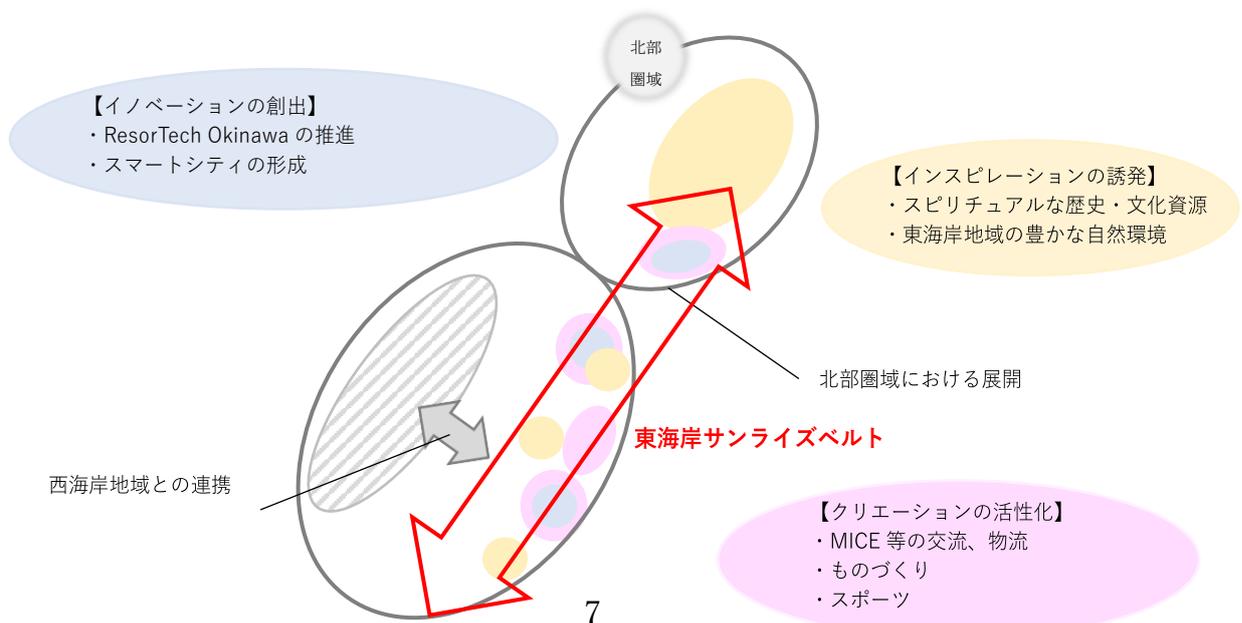
西海岸地域においては、各種レクリエーション施設、リゾートホテル等が立地し、都市近郊型のビーチリゾートが形成されており、『サンセット』を望む地域として、「娯楽・レクリエーション」がキーワードになると考えられる。

東海岸地域においては、『サンライズ』を望む地域であることから、「始動・目覚め（再起動・リブート）」、「健康・活力」「交流・創造」をキーワードとした、以下のコンセプトとする。

東海岸サンライズベルトの全体コンセプト

「インスピレーションの誘発、クリエイションの活性化、イノベーションの創出」

- ・世界遺産となっているスピリチュアルな歴史文化資源と沖縄特有のゆったりした自然環境により、ひらめきや新たな刺激を誘発するインスピレーションな地域
- ・世界との架け橋となるMICE等の交流や物流、スポーツ、ものづくりにより、人やモノの活動が活性化するクリエイションな地域
- ・ResorTech Okinawaの推進やスマートシティの形成などにより、新たな価値を創出するイノベーションな地域



【基本的な考え方】 県土の均衡ある持続可能な発展
～東海岸地域の魅力・強みを生かし、西海岸地域と有機的につながる～

【目指す姿】 新時代に対応し、新たな価値を創造する
「住む、働く、遊ぶ」を満たす快適空間(エリア)の先導地域

【全体コンセプト】

【東海岸地域のキーワード】

『サンライズ』を望む地域

- 「始動・目覚め
(再起動・リブート)」
- 「健康・活力」
- 「交流・創造」

○世界遺産となっている
スピリチュアルな歴史
文化資源と沖縄特有の
ゆったりした自然環境
により、ひらめきや新
たな刺激を誘発する

**インスピレーションな
地域**

○世界との架け橋となる
MICE等の交流や物流、
スポーツ、ものづくり
などによる人やモノの
活動が活性化する

クリエイションな地域

○ResorTech Okinawaの
推進やスマートシティ
の形成などにより、新
たな価値を創出する

イノベーションな地域

【構想実現のための展開】

(1) 良好な居住環境とともに、歴史・自然資源と産業
・観光振興が調和する土地利用の展開

- ・良好な居住環境の整備
- ・都市基盤の整備、経済基盤の強化
- ・広域的かつ計画的な土地利用の展開

(2) 東海岸地域の魅力を生かした観光の展開

- ・中城公園など観光エリア拠点の形成
- ・世界遺産など地域の魅力を生かした持続可能な観光
- ・ソフトパワーを生かした沖縄にしかないワーケーション展開

(3) スポーツコンベンション地域の形成

- ・スポーツコンベンション拠点の形成
- ・スポーツツーリズムの推進

(4) マリントウンMICEエリアを核とした東海岸地域の活性化

- ・マリントウンMICEエリアの形成
- ・東海岸地域の資源を生かした体験プログラム等の展開

(5) ITイノベーション拠点の形成

- ・ResorTech Okinawaの推進(デジタルトランスフォーメーション等の促進)
- ・新技術の実証の先行地域としての活用
- ・ワーケーションを展開するIT拠点の形成

(6) 港湾や空港とつながる産業集積拠点の形成

- ・企業誘致・県内企業の高度化の促進
- ・中城湾港新港地区、南部東道路等を活かした拠点形成
- ・高付加価値な企業の集積や研究開発の推進

(7) サンライズポートの形成(港湾の物流・人流機能
の強化・拡充)

- ・産業支援港としての港湾機能の拡充・強化
- ・流通拠点としての安定的・効率的な物流環境の創造
- ・多彩で高付加価値の観光・交流拠点の形成
- ・ブランド価値を生む親水空間の提供

(8) 円滑な交通ネットワークの形成

- ・中城湾沿岸の産業集積地域等を結ぶ幹線道路の拡充
- ・基幹道路整備による西海岸地域との連携強化
- ・那覇港と中城湾港新港地区を結ぶ物流道路
- ・地域拠点を結ぶ広域的な公共交通の充実・強化

【北部圏域における展開】

- ・やんばるの森などを生かした滞在型観光の推進や拠点形成
- ・スポーツ・リハビリ拠点の形成
- ・情報通信等関連企業集積地のビジネス展開
- ・子育てしやすい住み良いまちづくり
- ・円滑な交通ネットワークの構築

5 構想実現のための展開



(1) 良好な居住環境とともに歴史・自然資源と産業・観光振興が調和する土地利用の展開

沖縄県の人口は2030年をピークに減少していくものと推計されているが、東海岸地域の人口については2035年まで増加していくものと推計されている。このため、良好な居住環境の確保に向けたまちづくりも重要である。西海岸地域では、都市機能及び人口が集中し、集合住宅が多く立地しているのに対し、東海岸地域では都会の喧騒から離れ、豊かな自然環境と近接するゆとりある地域特性を有しており、これらの地域特性を生かし、良好な居住地の形成を図る。さらには、スポーツ施設や沖縄こどもの国等が立地する強みを活かし、子育てしやすい良好な住環境を形成するとともに、超高齢社会や将来の人口減少に対応した持続可能なまちづくりを推進する。

東海岸地域には、スピリチュアルスポットのひとつである神の島久高島のほか、世界遺産となっている斎場御嶽や中城城跡、勝連城跡といった歴史文化資源がある。また、中城湾を内包する海岸の西方には、沖縄本島のみどりの骨格をなす斜面緑地が南北方向へ連坦しており、その裾野には農用地が広がっている。また、観光振興の観点では、西海岸地域に比べて宿泊施設が少なく、リゾートホテルの立地が限定的である一方、中城湾に点在する島嶼地域をはじめ、ゆったりとした自然環境や生活空間の特性を活かした滞在型観光の拠点としてのポテンシャルを有している。

また、中城湾港新港地区周辺をはじめ既存の工業地周辺や幹線道路沿道においては、物流倉庫等の物流関連企業用地や商業施設をはじめとした施設用地の需要が高まっており、これらのニーズに対応した農村集落環境や自然環境と調和のとれた土地利用を図りつつ、良好なまちづくりの前提となる下水道や都市公園の整備の推進などの都市基盤の整備や停電しにくい環境づくりを含め経済基盤の強化を促進する。

農林水産業の振興においては、デジタル技術の活用等による生産振興、地域特産物のブランド化、6次産業化の推進や他産業との連携等による域内経済循環の拡大に取り組むことが重要である。また、農漁業就業人口の減少や高齢化問題により、担い手の確保や労働力確保が重要な課題となっている。これら課題解決のため、スマートアグリなどのIT、IoTを活用し、効率化・省力化に対応しつつ、生産性を向上させ、産業としての成長産業化を図る必要がある。加えて、農水産業の発展には、加工、流通又は販売を行う企業の立地は不可欠であることから、都市計画法及び農振法等、各計画の調和により、計画的に産業用地を確保することが必要である。

東海岸地域は、市街化調整区域の占める割合が大きいが、市街化区域に産業用地、住宅地の確保が困難になっていること等から、保全と開発の両立を図りながら、産業振興・観光振興及び良好な居住環境づくりに資する土地利用を広域的かつ計画的に展開する。



(2) 東海岸地域の魅力を生かした観光の展開

東海岸地域には、スピリチュアルスポットのひとつである神の島久高島のほか、世界遺産となっている斎場御嶽や中城城跡、勝連城跡といった歴史文化資源がある。

中城城跡や勝連城跡を核とし、沖縄の歴史、文化、自然を積極的に体験、学習できる公園として整備を進めている中城公園など観光エリア拠点の形成を図るとともに、世界遺産など地域の魅力を生かすことが重要である。

オーバーツーリズムの抑制により静かで神聖な佇まいを保全しつつ、スピリチュアルな空間を生かした持続可能な観光施策の展開が期待される。

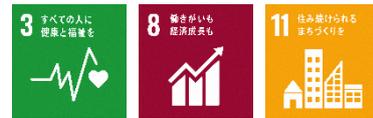
通過型観光から滞在型観光への質の転換が重要である。マリンタウンMICEエリアや東部海浜開発地区等におけるホテル等の立地促進を図るとともに、民泊等をはじめ地域にあった宿泊機能の充実が重要である。

また、近年、ニーズが高まっているグランピングの推進や、いちご狩りなどの農業と観光を生かした6次産業化の展開を推進するとともに、ICTを活用したデジタル化により、国内外の人とつながり、リピーターやEコマース等を含めた持続的な観光展開が期待されている。

また、広域連携による、祭りや伝統芸能等の体験型ソフト事業の取り組みやDMO (Destination Management/Marketing Organization) 等の専門性の高い組織との連携により、東海岸地域の観光周遊の広域化を図る。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、三密の回避や地方移住、場所を問わない働き方に注目が集まっている。

東海岸地域のポテンシャルを最大限に活かし、移住者の増加や従来と異なる新たな観光客層を獲得するため、良質なオープンスペースやゆとりある歩行者空間を確保したウォーカブルなまちづくりを推進するとともに、東海岸地域に点在する自然環境やソフトパワーを活用した沖縄にしかないワーケーションの展開に取り組む。



(3) スポーツコンベンション地域の形成

東海岸地域は、沖縄県総合運動公園や吉の浦公園などの総合スポーツ施設が立地し、更に、沖縄アリーナが竣工するとともに、東部海浜開発地区「潮乃森」においては、スポーツコンベンションの拠点形成が位置づけられている。

これらの取組を推進する一方で、宿泊施設の不足や交通利便性の課題から、長期滞在型で集客型のスポーツツーリズムの展開が十分に進んでいない。

このため、東海岸地域における東部海浜開発地区「潮乃森」をはじめスポーツコンベンション拠点の形成を推進するとともに、沖縄県総合運動公園や吉の浦公園などの総合スポーツ施設や点在するビーチ周辺の宿泊施設などと連携を図りながら、トップアスリートにも対応可能な機能を有する施設整備や、プロスポーツチームの合宿や学生、社会人におけるクラブ活動の誘致など、長期滞在型の多様なスポーツツーリズムの実現に向けた施策展開を図る。

また、ニューノーマルにおいてもインバウンドは大きな可能性がある。

このため、各国との人的交流回復までの時間を活用した受け入れ態勢の向上や体験型アクティビティ等の観光プログラムの更なる充実を図る。



(4) マリントウンMICEエリアを核とした東海岸地域の活性化

MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市・商談会などのイベント（Exhibition/Event）を総称した造語で、企業・組織が課題の解決を目的に開催するという点で、一般観光とは明確に性質が異なるものとして定義されている。

MICEは、人、モノ、情報、企業が集まるという意味でビジネス交流のプラットフォーム機能を有しており、日本とアジアの結節点に位置する沖縄がMICE都市として発展することは、日本や世界から集うMICE参加者相互の交流の架け橋となり、21世紀における「万国津梁」として世界の発展に貢献していくことにつながる。

豊かな自然に抱かれた沖縄の島々が育む歴史・文化が作り上げる空気感は、MICE参加者をリラックスさせ、コミュニケーションを活性化させ、膨らんだインスピレーション（ひらめき）はグローバルに発展しビジネスを加速させることから、世界に発信する沖縄MICEブランドでは、「Where inspiration meets OKINAWA Japan（沖縄はひらめきや創造性と出会う場所）」であることを提起している。

沖縄観光に“ビジネスツーリズム”という新機軸を打ち出し、ビジネス目的の来訪を促す観光施策を強化するとともに、県土の均衡ある持続可能な発展に向けては、中城湾港西原与那原地区（マリントウンエリア）に整備を予定する大型MICE施設等を核とした賑わいを東海岸一帯に連鎖させることが重要である。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形態の会議が普及する中、リアルでのMICE開催地として選ばれるためには、「オンラインでは代替しがたい経験の提供」が重要なポイントになることから、日本とアジアの架け橋としての貢献可能性、世界最先端の学術機関の存在、癒しと安らぎの提供など、沖縄の価値・魅力の提案に加え、多様な働き方に対応するリモートワークやワーケーション機能の導入、環境への配慮、データや新技術等を活用したスマートシティの形成など、社会の変化に対応していくことが必要となっている。

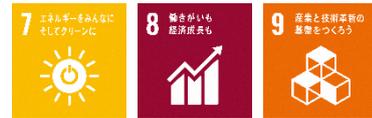
これらを踏まえ、中城湾港西原与那原地区（マリントウンエリア）に、官民連携の手法によって、国際会議に対応可能な会議場及び大規模展示会に対応可能な展示場を備えた大型MICE施設の整備に向けた取組を推進し、宿泊施設や商業施設の立地促進や施設利用者の交通利便性の確保、オープンスペースの賑わいやスマートシティの形成など、MICEを中心とした魅力あるまちづくりに取り組む。

また、多様で魅力的な交流機会の創出のため、MICE参加者・同伴者と地域を繋ぐイベントなどの開催、沖縄キリスト教学院大学等による通訳・翻訳等のMICEに関連した人材育成、東海岸地域に点在する観光資源や、スポーツ施設、自然環境などを活用した体験プログラムの提供を図る。

世界遺産である勝連城跡や中城城跡では、ユニークベニュー（史跡や公共空間等でイベントを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場）としての活用を推進する。

さらに、中城湾港西原与那原地区（マリンタウンエリア）や、東部海浜開発地区「潮乃森」では、ウォーターフロントの展開として、スーパーヨットの受け入れも調査・検討されており、富裕層をはじめとした観光客層の獲得が期待されることから、長期滞在に繋がる周遊・体験型観光メニューの開発や拠点整備など観光資源の連携強化を図る。

大型MICE施設の整備にあたっては、MICEに訪れる人のためだけでなく、交通渋滞など住民生活への影響を踏まえた取り組みとともに、災害に備えた対策や災害時における活用を含めた検討が重要である。



(5) ITイノベーション拠点の形成

沖縄IT津梁パークは、アジアと日本を結ぶIT産業の拠点として情報通信関連企業の集積が進んでいるとともに、首都圏-沖縄-アジアを直接結ぶ沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）で結ばれている。

今後、リゾート地沖縄をテクノロジーで支え、情報通信関連産業と観光業や農業、製造業、医療、交通など他産業との連携による沖縄モデルのデジタルトランスフォーメーション等を促進する取組「ResorTech Okinawa」^注を推進し、AIやIoT、5G、ロボット、ビッグデータの活用など、新技術の社会実験の場の提供が重要となっている。ResorTech Okinawaの展開は新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」の原動力になるとともに、豊かで暮らしやすい魅力的なまちの実現や災害時のリスクに強い強靱なまちづくりに繋がることが期待されている。

このため、東海岸地域において、一層の企業集積や新技術の社会実装の促進に向けて、IT産業の集積やこれまで整備された基盤等を生かし、新技術の実証の先行地域としての展開を図る。

また、東海岸地域一帯に連なる、イノベーション拠点の形成、高度化を図るため、IT津梁パークのみならず、環金武湾に広がるIT産業の拠点などを結ぶ、自動運転等の先端技術を活用した実証の場「ITイノベーションロード」の形成を図る。

更に、高速な通信環境の整備のみならず、自然、文化、地域社会など、地域特色のソフトパワーを生かし、グローバルに展開するIT企業や人材の誘致とともに、県内関係機関と連携した継続的なIT人材の育成を図る。

本年、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症への対応として「ワーケーション」が広まり、新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの実現に寄与することが期待されている。

これを踏まえ、東海岸地域において、IT津梁パークを中心とした基盤や、世界遺産などを活かし、新技術の社会実験やソフトウェアの開発に取り組みながら、快適に滞在できるような、ワーケーションの拠点形成を図る。そのためには、停電しにくい環境づくりや対策も重要である。

ITイノベーション拠点の形成に向けては、自治体のデジタル化や公的機関の持つ情報のオープン化を着実に推進するとともに、民間の投資やイノベーションが誘発され、生産性向上と所得の増加につながる環境づくりが重要である。国土交通省の「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」中間とりまとめにおいて、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現し、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が内外の多様な人材、関係人口を更

に惹きつける好循環が確立された都市の構築を図るべきとの報告がされている。

これらを踏まえ、イノベーション創出の源泉となる偶然の出会いを生む空間づくり（カフェ、ストリート、広場、緑地等）や、ワーケーションにおける魅力ある滞在環境の創出など、クリエイティブな地域の形成に取り組む。

加えて、東海岸地域におけるイノベーションの創出については、沖縄科学技術大学院大学等と連携していくことが重要である。東海岸地域においては、国際物流産業集積地域における先端企業の集積やIT津梁パーク、沖縄市におけるスタートアップ・ラボ・ラグーン拠点などと連携し、沖縄科学技術大学院大学等の研究成果の具現化・実証や、新事業の創出が期待される。

注) 「ResorTech Okinawa (リゾテックおきなわ)」とは、国内屈指のリゾート地である沖縄をテクノロジーで支え、情報通信関連産業と観光業、農業、製造業、医療、交通など他産業との連携による「沖縄モデルのデジタルトランスフォーメーション」等を促進する取組を指す。



(6) 港湾や空港とつながる産業集積拠点の形成

東海岸地域においては、これまで健康・医療・バイオ、IT等の研究開発、生産分野において、産業振興を図る場としての施設の集積が進んでいる。特に、中城湾港周辺では、ポテンシャルの高い立地を活かし、県内随一のイノベーション拠点、新たな技術の実証実験の先行地区として、新たな産業の中心となることが期待される。

また、南部東道路や小禄道路、那覇北道路の整備により、那覇空港及び那覇港等と東海岸地域区間のアクセスが飛躍的に向上することから、那覇空港や那覇港と有機的につながる臨空・臨港型産業の集積等も期待される。

一方で、県内産業の更なる振興を図るうえで、県内製造業等の規模拡大・高度化の推進を図り、更なる競争力の強化や臨空・臨港型産業の集積のためには、産業用地の確保が課題となっていることから、各市町村の計画において、他産業との土地利用の調整を図りながら、計画性のある産業用地の確保に向けた取組を支援していく必要がある。

研究開発分野においては、OIST、琉球大学や沖縄高専といった学術研究機関との連携強化を図り、地域特性を踏まえた研究を更に推し進め、その成果について東アジア・南西アジア地域等への技術供与や共同の事業展開等を図ることでアジア地域の成長に寄与することが期待できる。健康医療・バイオ等分野に加え、環境技術、スマートプラスチック（脱プラスチック）、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた環境に対して負荷の少ない再生可能エネルギーや次世代エネルギーの研究開発等を推進することで、SDGsの理念である持続的な社会の構築に寄与することが期待される。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏において地方移住への関心が高まっていることから、多様な人材の活躍の場を広げることで地方移住の促進に繋がることが期待されるため、企業や人材の誘致とともに、県内関係機関と連携した継続的な人材の育成を図る。

これらを踏まえ、アジアへ展開する高付加価値な先端企業の集積や環境配慮に対応した研究開発等を推進するとともに、企業誘致や県内企業の高度化を促進する新たな産業用地の確保を検討し、産業用地確保に向けた取組を支援するなど、臨空・臨港型産業の拠点形成を図る。



(7) サンライズポートの形成（港湾の物流・人流機能の強化・拡充）

中城湾港は東海岸地域の3市2町2村にまたがる広大な海域を有しており、東海岸地域の物流・産業拠点、交流拠点を担う重要な経済基盤である。

物流・産業面では、国際物流拠点産業集積地域に指定されている新港地区への立地企業の増加に伴い、企業の生産活動を支援する物流機能の強化や効率的なサプライチェーンの形成が求められている。

交流面においては、新港地区においてクルーズ船の寄港が増加し、西原与那原地区の与那原マリナーではスーパーヨットが寄港するなど、国際交流拠点としての機能強化を図ることが課題となっている。また、西原与那原地区に建設が決定した大型MICE施設と調和した施設整備や港湾空間の有効活用等による海洋レクリエーション需要への対応も求められている。

これらを踏まえ、東海岸地域の産業支援港湾として機能の拡充・強化を図るとともに、那覇港との機能分担や有機的連携を推進し、両港の強みを活かすことで、海上輸送貨物の流通拠点として安定的・効率的な物流環境の創造に取り組む。

さらに、クルーズ船やスーパーヨットの受入拠点として、また、大型MICE施設と連動したウォーターフロント空間の形成や東部海浜開発事業等の取組により、多彩で高付加価値の観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供に取り組むなど、東海岸地域の経済基盤となる物流・産業拠点、交流拠点機能の形成に向けて、物流・人流機能の強化・拡充を推進する。

また、東海岸地域の暮らし・仕事・観光の安全・安心を支える港湾として、平時から様々な用途で安心して利用できる港湾環境の整備や災害に強い海上輸送ネットワークの強化、確保に取り組むとともに、経済・社会・環境が統合的に向上した持続可能な港湾の実現に向けて、良好な港湾空間の維持、生物多様性の保全等による環境との共生・調和を図りつつ、脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献する港湾活動の推進に向けた取組を支援する。



(8) 円滑な交通ネットワークの形成

東海岸地域の活性化・発展において、交通アクセスは重要な課題である。那覇空港や那覇港をはじめとした西海岸地域との連携・役割分担を図りながら、沖縄本島全体の経済・物流等の円滑な流れにより、観光、教育、地域活性化、住み良いまちづくりなど様々な分野の相乗効果を高めるための地域交通の広域的な連携・拡充や、アフターMICEを促進する大型MICE施設と地域拠点を結ぶ円滑な交通システムの構築が重要である。

中南部圏域の経済の骨格である西海岸との連携強化を図り、相乗効果を発揮するため、基幹道路の整備が重要である。

東部海浜開発事業等を踏まえた道路の整備・拡充を目指し、体系的な幹線道路網であるハシゴ道路ネットワークの構築に向けて、本島南北軸である国道329号南風原バイパス、与那原バイパス、西原バイパスの整備を促進するとともに、東西軸である南部東道路、浦添西原線などの整備を推進する。

また、物流の強化や災害に強い県土づくりに向け、中城湾港新港地区等の東海岸地域の産業拠点や、中城湾港の産業支援港の強みを生かすため、那覇港と中城湾港新港地区を結ぶ、宜野湾北中城線などのアクセス道路の整備を推進するとともに、中城湾沿岸の産業集積地域等を結ぶ新規幹線道路の整備に向けた取組を推進する。

そして、中城湾港泡瀬地区と沖縄市中心市街地を結ぶ県道20号線（胡屋泡瀬線）などの整備を推進して、人流・物流機能の強化や県民の生活、観光客の利便性向上を図る。

東海岸の基軸となっている国道329号は、幹線道路としての機能向上と交通渋滞の緩和に向けてバイパス整備が進められている。これに加え、海岸部の強みである「海が見える景観」を活かしながら、国道329号バイパスを東海岸の物流道路としての役割を担う、東海岸地域一帯に連なる新たな基軸としての整備に向けた取組を推進する。

地域公共交通については、市町村において地域コミュニティバスの運行が実施されている。これらの地域交通の持続的な運用や利便性の向上に加え、東海岸地域の市町村における連携・強化による広域的な展開を推進する。

大型MICE施設を生かし、東海岸地域一帯にMICEを展開するため、大型MICE施設と地域拠点を結ぶモノレールやLRT等を含む円滑な公共交通システムの構築や交通情報をリアルタイムで取得できる公共交通のスマート化等についても検討する。

また、南城市において進められている公共駐車場を活用したバスターミナル整備による公共交通の再編に向けた取組など、市町村における取組も含め、市町村と連携して広域的な公共交通ネットワーク形成に向けた取組を推進する。

また、低炭素社会の実現に寄与するためにも、自家用車から公共交通や新しいモビリティへの利用転換を推進する。

うるま市における「自転車ネットワーク計画」の取組や東海岸地域サウンライズ推進協議会において「自転車ルート」が検討されている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、「三つの密」を回避する観点から自転車利用が注目されており、市町村が取り組む「自転車ネットワーク計画」等の広域的な連携と展開等により自転車通行空間の安全性確保やシェアサイクルの導入促進等、都市交通システムにおける交通手段として自転車利用環境の向上を図る。

近年、5Gといった新たな通信技術の発展や自動運転の技術の実証実験の展開、MaaS (Mobility as a Service) にみられるように人の移動にも変革が起き始めている。東海岸地域において、利用者が移動手段を効率よく選択し、目的地まで快適に移動できるモビリティシステムを構築するため、こうした新技術を実装する社会基盤の形成を推進する。



6 構想実現のための北部圏域における展開

(良好な居住環境とともに歴史・自然資源と産業・観光振興が調和する土地利用の展開)

沖縄自動車道の整備等によりアクセス性が向上し、中南部地域において就業している人も多く、中南部地域との連携・役割分担を図りながら、良好な居住環境を充実させていくことが重要である。

西海岸地域にはない田園風景や、手軽に自然と触れ合える環境を有しており、環金武湾地域におけるネイチャー未来館などの拠点を生かし、農業体験、民泊の観光誘客のみならず、県内外のこどもの学びの場として、東海岸地域ならではの魅力ある子育てしやすい住み良いまちづくりを推進する。

(東海岸地域の魅力を生かした観光の展開)

多種多様な固有動植物及び希少動植物が生息・生育するやんばる国立公園の自然世界遺産登録を見据え、自然の保全と調和した持続可能な付加価値の高い観光が求められている。

世界自然遺産の登録を見据え、ガイドのルールづくりや観光客の受入環境体制の構築が重要であり、東村をはじめ世界自然遺産の東側の玄関口の機能の構築が期待される。

また、近年、ニーズが高まっているグランピングの推進や、いちご狩りなどの農業と観光を生かした6次産業化の展開を推進するとともに、ITを活用したデジタル化により、国内外の人とつながり、リピーターやEコマース等を含めた持続的な観光展開が期待されている。

北部圏域の東海岸地域においては、自然・文化・農業・漁業体験を軸として、グリーン・ブルーツーリズムや民泊を推進するとともに、新たな生活様式に対応したワーケーション等を推進する。

通過型観光から滞在型観光への質の転換が重要である。このため、ガイドによる森林ツーリズムや、星空ツーリズムなどの観光展開を図るとともに、村民の森つつじエコパーク、道の駅ぎのざやネイチャー未来館などの各地域拠点を活用するとともに、現在、整備中である国頭村の東部周遊拠点、東村の慶佐次通信所跡地と五味観光跡地の利用計画、名護市のわんさか大浦パークの機能強化等、やんばるの森などを生かした観光拠点の形成を図り、滞在型観光を推進することが重要である。

(スポーツコンベンション地域の形成)

北部圏域の東海岸地域では、金武町や宜野座村においてプロスポーツのキャンプが行われている。国頭、東村、名護市においては、ツールドおきなわ等のサイクリングや自然を生かしたカヌーなどのスポーツツーリズムが行われている。

東海岸北部地域の自然環境やスポーツ施設を生かし、スポーツツーリズムを推進するとともに、環金武湾地域のギンバル訓練場跡地においては、「健康と癒し」をテーマに、スポーツ施設に加え、地域医療施設及びリハビリ関係施設が集積しており、国内外のスポーツキャンプやスポーツ選手のリハビリの受入が可能なスポーツ・リハビリ拠点の形成が重要である。

(マリンタウンMICEエリアから繋がる東海岸地域の活性化)

MICE等のビジネスツーリズムの推進において、北部圏域の魅力を誘客に活用することが重要である。多様な働き方に対応し、長期滞在にも繋がる周遊・体験プログラムの開発など、観光資源の連携強化を図る。

(ITイノベーション拠点の形成)

環金武湾地域の宜野座村でITオペレーションパークを中心にIT関連企業が集積し、経済金融活性化特別地区に指定されている名護市においては、マルチメディア館・みらい館を中心に情報通信・金融関連企業が集積するなど、産業基盤整備が進められている。

東海岸地域一帯に連なる、イノベーション拠点の形成、高度化を図るため、IT津梁パークのみならず、環金武湾に広がるIT産業の拠点などを結ぶ、自動運転等の先端技術を活用した実証の場「ITイノベーションロード」の形成を図る。

近年、スモールオフィスのニーズが高まっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい働き方に対応し、テレワーキング環境の充実強化・活用を推進するとともに、地域の魅力を生かしワーケーションと連動した企業誘致を推進する。

また、中南部地域のITイノベーション拠点との連携や、情報通信分野など高度な人材育成を行っている沖縄高等専門学校などと連携した取組により、新事業の創出やイノベーションの創出などの展開が期待される。

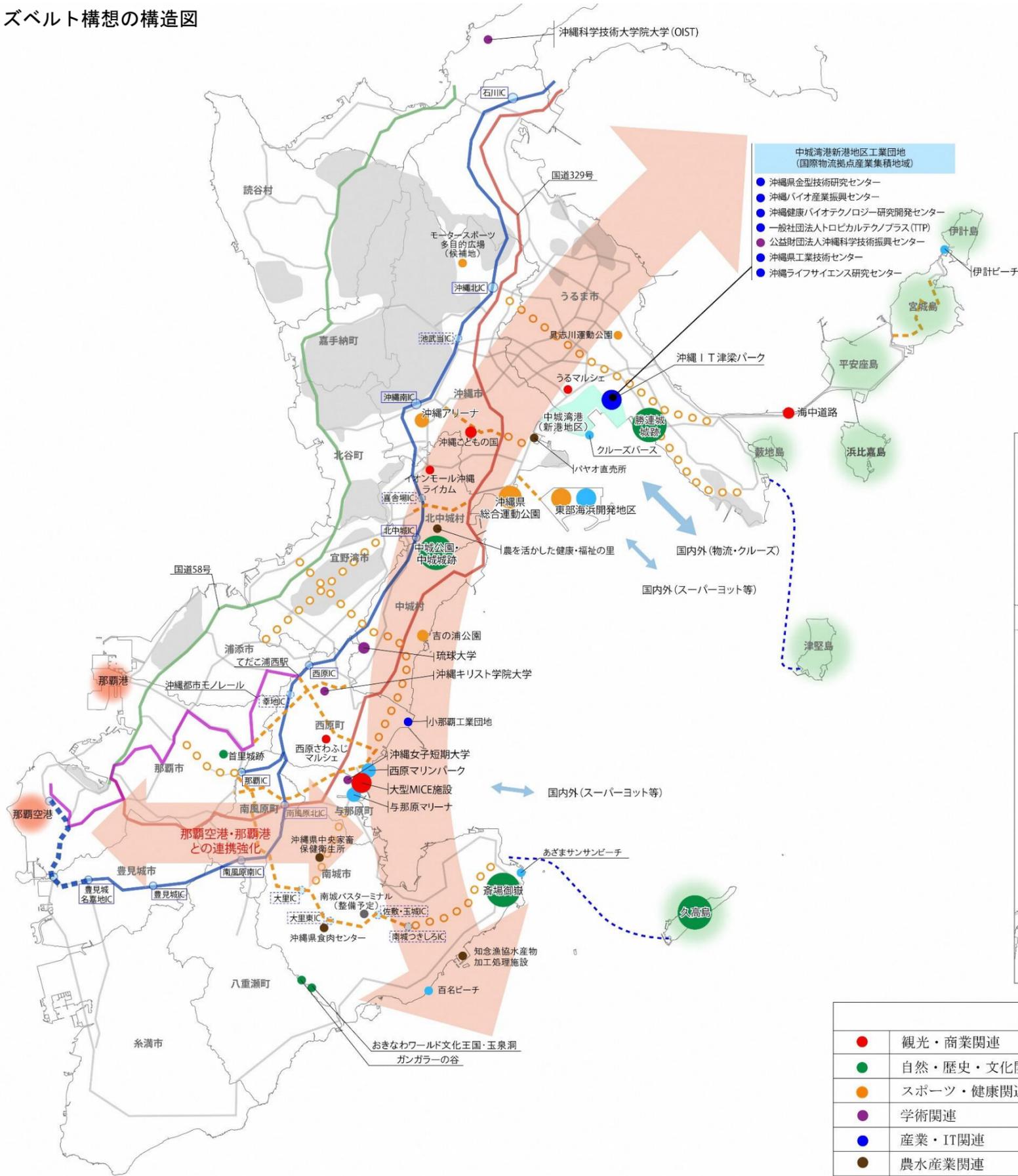
(円滑な交通ネットワークの形成)

北部圏域の東海岸地域においても、観光シーズンや通勤通学時間帯において、インターチェンジ周辺で交通渋滞が発生しており、中南部圏域や西海岸地域との連携強化を図るハシゴ道路ネットワークの拡充に向けた取組など、円滑な交通ネットワークの構築が重要である。

また、サイクルツーリズムや自転車による観光客の移動のニーズは高まっており、海中道路から北部地域まで快適に移動できる自転車通行空間の整備を推進する。

近年、5Gといった新たな通信技術の発展や自動運転の技術の実証実験の展開、MaaS (Mobility as a Service) にみられるように人の移動にも変革が起き始めている。東海岸地域において、利用者が移動手段を効率よく選択し、目的地まで快適に移動できるモビリティシステムを構築するため、こうした新技術を実装する社会基盤の形成を推進する。

7 東海岸サンライズベルト構想の構造図



凡 例			
●	観光・商業関連	●	マリナ、ビーチ等
●	自然・歴史・文化関連	●	島しょ
●	スポーツ・健康関連	---	離島航路
●	学術関連	○	IC (整備済み)
●	産業・IT関連	○	IC (事業中、計画・構想)
●	農水産業関連	—	主要道路 (整備済)
		---	主要道路 (事業実施中)
		○	主要道路 (計画・構想段階)
		—	高規格幹線道路 (整備済)
		---	高規格幹線道路 (事業実施中)

東海岸サンライズベルト構想検討委員会

委員名簿

	区分	職名	氏名	備考
1	学識経験者及び関係団体	琉球大学 名誉教授	池田 孝之	まちづくり
2		沖縄国際大学経済学部 教授	島袋 伊津子	経済
3		沖縄地方内航海運組合 理事長	山城 博美	物流
4		一般社団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター 専務理事	永井 義人	IT
5		一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 専務理事	前原 正人	観光
6	行政 (市町村)	沖縄市長	桑江 朝千夫	
7		うるま市長	島袋 俊夫	
8		南城市長	瑞慶覧 長敏	
9		北中城村長	比嘉 孝則	令和2年12月21日まで 新垣 邦男
10		中城村長	浜田 京介	
11		西原町長	崎原 盛秀	
12		与那原町長	照屋 勉	
13	行政 (県)	企画部長	宮城 力	(統括、交通)
14		商工労働部長	嘉数 登	(企業立地、IT・ものづくり)
15		文化観光スポーツ部長	渡久地 一浩	(観光、MICE)
16		土木建築部長	上原 国定	(港湾、道路、公園、都市計画)